

経営課題 1

【だれもが健康で安心して暮らせるまちへ】

【主なSDGsゴール】



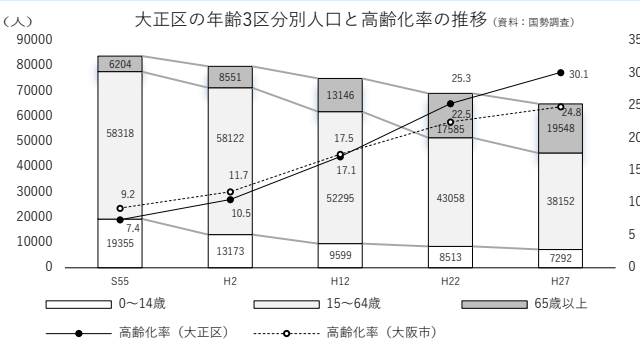
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

誰もが自分らしく安心して暮らせる地域、みんなが生活をともに楽しむ地域を、地域の住民や行政をはじめ地域に関わるすべての人の力でつくりあげられた状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

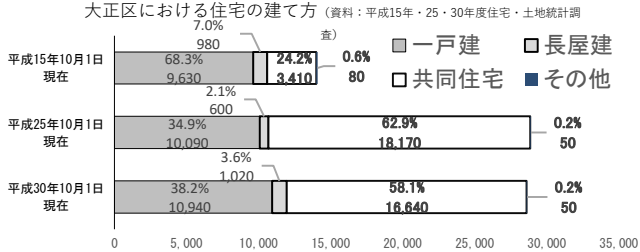
身体障がい者手帳交付台帳登録者数等の状況				
令和3年3月末	大正区		大阪市	
人口（人）	62,149	人口に占める割合	2,754,742	人口に占める割合
身体障がい者手帳 交付台帳登録者数	4,297	6.9%	137,720	5.0%
療育手帳 交付台帳登録数	858	1.4%	30,085	1.1%
精神障がい者保健福祉手帳 所持者数	979	1.6%	41,238	1.5%

資料：令和3年度版「区政概要」



65歳以上の単身者数の状況				(人)
	大正区		大阪市	
	65歳以上	うち単身者	65歳以上	うち単身者
平成22年10月1日現在 (A)	17,585	4,343	598,835	176,922
平成27年10月1日現在 (B)	19,548	5,162	668,698	201,070
増加率 (B/A)	111.2%	118.9%	111.7%	113.6%

資料：国勢調査



近年、台風や集中豪雨、地震などの災害発生時における要援護者の避難支援について、報道をはじめ様々な場面で取り上げられることが多い。

大正区は、大阪市平均と比べて人口に占める障がい者手帳所持者の割合や高齢化率が高く、高齢者単身世帯については、平成22年から平成27年の間に約19%増加している。

また、平成15年に比べ、近年は一戸建より共同住宅（マンション）の比率が増加する等、居住形態も変化してきている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

少子高齢化の進行や社会経済状況の変化、地域におけるつながりの希薄化などを背景に、いわゆる「孤独死」にみられるような社会的孤立の広がり、区民生活における福祉課題の「複雑化・多様化・深刻化」が進んでいると考えられる。

互いにつながり支え合うことにより、安心して暮らせるまちであると感じる区民の割合（令和3年度区民意識調査：57.1%）

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

何らかの支援が必要でありながら適切な支援につがっていない人を支える仕組みを構築する必要がある。

⑬戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

令和3年3月に策定した「大正区地域福祉ビジョンVer.2.0」に基づき地域福祉の推進に取り組み、前年度よりもアウトカム指標の数値は向上しているが、目標の達成には至らなかった。しかしながら、要援護者支援システムの構築については、全地域と「要援護者の個人情報取扱いに関する協定書」を締結し、2地域では、日ごろの見守り体制と災害時の支援体制の構築が進んでおり、区民の「地域の見守り体制づくり」への評価は減少したものの、一定の成果があがっていると言える。

今後は、中間見直しを行った「大正区地域福祉ビジョンVer2.1」を基にした地域福祉施策を推進し、課題の解決に取り組んでいく。

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）		
	地域に関わる人のすべてが、お互いに支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる地域が作られている状態		・大正区地域福祉ビジョンVer.2.0に基づく地域福祉の推進		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）				
事業全体の成果目標として事業推進期間が終了する令和6年度に「大正区地域福祉ビジョン」を推進することにより「互いにつながり支え合うことにより、安心して暮らせるまちであると感じる」と回答する区民の割合が70%以上であることを目標とする。					
自己評価	⑩戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	⑨アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	区民意識調査で「互いにつながり支え合うことにより、安心して暮らせるまちであると感じる」と回答した割合：59.3%	57.1%	B	B	
	A：順調 B：順調でない				
⑧戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			
⑪課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		指標の達成状況は、前年度に比べ増加したが、目標には達しなかったことから、引き続き地域福祉施策を着実に推進していくとともに、その周知・啓発に取り組んでいく必要がある。			
⑫今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		中間見直しを行った「大正区地域福祉ビジョンVer.2.1」を基にした地域福祉施策を推進し、その取組についてより多くの区民の方にホームページなどを活用して周知・啓発を行う。			

具体的取組 1-1-1 【要援護者支援システムの構築】

		2決算額	11,402千 円	3予算額	11,273千 円	4予算額	11,230千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	災害発生時に自力で避難することが困難な方（災害時要援護者）の避難を支援する体制を構築するために必要な、地域における日ごろの見守り体制（見守りネットワーク）づくりを推進・強化する。		・区民意識調査において、地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる割合：62%以上				
	【地域における要援護者の見守りネットワークの強化事業】 ・大正区社会福祉協議会の「見守り相談室」により、①「要援護者情報」の整備・管理②孤立世帯等への専門的対応、③認知症高齢者等の行方不明時の早期発見を行う。 ・「地域見守り体制づくり推進事業」において配置する「見守り推進員」と連携し、支援を必要とする人の状況を把握する。 【地域見守り体制づくり推進事業】 ・各地域に「見守り推進員」を配置し、地域住民の相談援助を通じて地域の見守り体制づくりを推進する。 ・「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」における「見守り相談室」と連携し、地域で得た要援護者の情報を共有する。 ・個人情報（要援護者名簿）の取扱いについての協定未締結地域（3地域）と協定書を締結し日頃の見守り体制の推進・強化するとともに、個別避難計画の策定に向けた支援を行う。		【撤退・再構築基準】 上記指標が30%未満の場合は事業の再構築を検討する。 前年度までの実績 地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる割合：60.5%（令和3年度区民意識調査）				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（イ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				
	③当年度の取組実績	⑥課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	【地域における要援護者の見守りネットワークの強化事業】 ①要援護者名簿新規登録にかかる同意書による回答件数389件、訪問による回答件数164件、②相談件数1,520件、③協力者登録5件（合計110件） 【地域見守り体制づくり推進事業】 ・推進員を10名配置 ・全地域と協定締結済み ④プロセス指標の達成状況 区民意識調査で「地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる」と回答した割合：②（i）56.3%	・全地域と協定を締結し、要援護者名簿を活用した日ごろの見守り体制の構築を進めているところであるが、地域の状況により進捗具合が異なることから、現在2地域の取組となっている。 ・一部の地域の取組みとなっていることもあり、半数以上に認知されているものの、目標には達していない。					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	⑦改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	⑤戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				
		日ごろの見守り体制の構築に向け、区社会福祉協議会と連携し、ワークショップや学習会を実施する。					

経営課題2

【快適で安全なまちへ】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

区民自らの判断で、ご近所と助け合い、支援が必要な人も助けを得て、避難できる状態
被災後の支援復興に向けた住民・企業・行政の協力体制が確保された状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【取組】

- ・各地域の地区防災計画の策定（平成30年度：地震編、令和元年度：風水害編、令和2年度：津波編）
- ・コロナ禍に対応した避難所運営マニュアルを策定（令和2年度）
- ・区内10地域にかかる津波避難マップの作成及び全戸配布（令和3年度）

【現状】

- ・津波の際にどの建物に避難するのかを知っている区民の割合 74.3%（前年度67.1%から+7.2%）
- ・区の防災計画又は地区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 52.6%（前年度53.8%から-1.2%）

【南海トラフ巨大地震の被害想定】

湾岸に位置する5区は、津波により区域の大半が浸水し、浸水の深さは、1.0m～7.5mと想定されている。また、湛水するとの想定も出されている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

区民の防災意識についてはこの間、上昇傾向にあったが、令和3年度の区民意識調査では「区の防災計画又は地区防災計画」の認知度について、減少する結果となっている。昨年は台風をはじめとした自然災害の影響をほとんど受けることがなく、コロナ禍の影響により各地域での防災訓練の実施も困難であったこと等の要因が少なからず影響したものと考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

地区防災計画に基づく防災訓練の実施等を通して津波の際に避難する建物の周知を図るとともに、小学校区を単位とするコミュニティ組織を核とした自主防災組織を地域防災本部とする体制を構築し、避難等を行う際に支援が必要な区民を含む全ての区民が安全に避難できる体制を構築する必要がある。

⑬戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

各地域における地区防災計画の策定や、コロナ禍に対応した避難所運営マニュアルの策定に続き、令和3年度は、区内全10地域分の「津波避難マップ」を作成し全戸配布を実施することで、区民・事業所等に対する防災意識と地域防災力の向上に取り組んだ。

令和4年度は、地域防災訓練等における「津波避難マップ」の活用を進めることで「自助」の推進を図るとともに、地域との協働による個別避難計画の作成（2/10地域）、「女性等の配慮の必要な方の視点を踏まえた避難所運営」にかかる啓発を全地域に行い「共助」の推進を図るなど、新しい課題に対する取組を行ってきた。

令和5年度は、令和8年度までに全地域で策定することとされている「個別避難計画」の作成にかかる取組の継続のほか、医療機関との医薬品ローリングストックの協定締結による「公助」の充実、区の広報板への海拔表示の実施や企業と連携した防災事業の企画による「自助」の推進など、引き続き本課題の解決に取り組んでいく。

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）		
	区民が自らの判断で、ご近所と助け合い、支援が必要な人も助けを得て、避難できる状態をめざす。		区民の防災意識の向上や地域の自主防災組織の対応力強化により、自助・互助・共助の意識を高め、地域防災力の向上を図る。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 地区防災計画や津波避難マップが作成されていることを知っている区民の割合が70%以上（目標年次：令和6年度）				
自己評価	⑩戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	⑨アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	未測定（代替指標：区民意識調査で、「津波の際にどの建物に避難するかを知っている」と回答した割合：68.9%）	—	A	A	
	A：順調 B：順調でない				
⑧戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			
⑪課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		本アウトカム指標の達成状況は、計画・マップの認知度ではなく、めざす状態により近い津波の際にどの建物に避難するか知っている区民の割合で測定することとした。測定結果は、アウトカム指標の目標（目標年次：令和6年度）を1%程度下回ったが、マップ等の認知度よりもめざす状態に近い達成困難な指標であり、当初の指標70%以上の成果があったと考えられるためアウトカム指標の達成状況欄を「A」とした。			
⑫今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		令和5年度も引き続き、区民自らの判断で「命を守る行動」をとることができるよう、効果的な啓発に取り組んでいく。			

具体的取組 2-1-1

【地域防災力の向上に向けた「自助」「互助・共助」「公助」にかかる計画等の運用】

		2 決算額	75千 円	3 予算額	2,631千 円	4 予算額	109千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	様々な災害の発生に備え、大正区地域防災計画に基づく大正区の防災体制の構築を図るとともに、災害発生時には、「自助」、「互助・共助」が重要な役割を果たすため、「自分の身は自分で守る」ための取り組みの啓発や地区防災計画等の運用支援を進め、「自助」、「互助・共助」、「公助」が一体となった地域防災力の向上を図る。		区民意識調査で、区単位又は各校下単位で防災計画が作成されていることを知っている区民の割合：60%以上				
	・地区防災計画の継続的な改定の働きかけ ・地域災害対策本部長・区役所連絡会の開催 ・個別避難計画の作成にかかるモデル地区選定及び自主防災組織との協働 ・医薬品のローリングストック協定締結に向けた調整 ・広報板をはじめとした地域における海拔表示の実施 ・防災にかかる区ホームページの随時更新及び区広報紙による啓発 ・大正区が浸水した場合の区域を超えた広域避難のあり方についての検討（ワーキング参加） ・出前講座による地域防災にかかる啓発		【撤退・再構築基準】 区民意識調査で、区単位又は各校下単位で防災計画が作成されていることを知っている区民の割合が40%に満たない場合は、周知方法等を再検討する。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	③当年度の取組実績		⑥課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・地域災害対策本部長・区役所連絡会の開催 ・自主防災組織との協働による個別避難計画の作成 ・医薬品のローリングストック協定締結に向けた調整 ・区広報板への海拔表示の決定 ・防災にかかる区ホームページの随時更新及び区広報紙による啓発 ・大正区が浸水した場合の区域を超えた広域避難のあり方についての検討（ワーキング参加）、浸水想定区域外への2次避難訓練の実施 ・出前講座による地域防災にかかる啓発		取組を測定する指標として、計画の認知度ではなく、取組のめざす状態により近い「自助の取組を行っている」区民の割合を代替指標として測定を行った。達成状況の判断については、昨年度測定した計画の認知度と同程度の結果であり、かつ測定初年度において、肯定的意見が50%以上であったこと、また当年度の取組内容について予定どおり実施できたことから、プロセス指標の達成状況欄を「①(i)」とした。				
	④プロセス指標の達成状況		⑦改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	未測定 （代替指標：区民意識調査で、「自助」の取組を行っている」と回答した割合：51.4%）		①(i)				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	⑤戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

経営課題3

【次世代の未来が輝くまちへ】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

大正区版ネウボラが構築され、子育て世帯が「住みたいまち」となっている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

児童虐待相談発生率 令和2年度（令和元年度）福祉行政報告例
・大正区 1.0%（1.5%）、大阪市 1.0%（0.9%）

児童相談発生率 令和2年度（令和元年度）福祉行政報告例
・大正区 20.8%（14.1%）、大阪市 3.8%（3.3%）

令和3年度区民意識調査 児童虐待の相談先・通告先についての認知率
・区役所（子育て支援室） 36.7%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

大正区においては、児童虐待相談や児童相談の発生率が大阪市平均に比べて高い状況にある。また、区民意識調査において、児童虐待の相談先・通告先として区役所の子育て支援室があることを知っている区民の割合は約4割という状況であり、子育て施策等について、周知が徹底されているとは言い難い状況である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

妊娠期から中学生までの間、切れ目なくすべてのこどもの健康状況や生活状況の把握・必要な支援により、虐待の予防につなげる必要がある。

⑬戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

本事業を通じて妊娠期から中学生までの間、切れ目なくすべてのこどもの健康状況や生活状況の把握・必要な支援を行うことにより、児童虐待の早期発見、早期支援、継続支援、未然防止の体制が構築され、重大な児童虐待の発生を予防できている。
今後も関係機関と連携し、早期対応・継続支援につながるようこれまで以上に個別支援ケースへの取組を重点的に行い、各保育施設等への子育て情報・相談窓口の広報や啓発活動を充実させることで「大正区版ネウボラ」の仕組みの充実・強化をより一層図っていく。

計画

自己評価

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> 重大な虐待につながるリスク要因が軽減され、重大虐待の発生が防止されている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） 妊娠期から中学生までの間、切れ目のない支援をすることで、児童虐待の未然防止を図り、重大な児童虐待ゼロを目指す。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		
	地域の人や社会に支えられることにより、子育てがしやすくなったと感じる区民の割合を令和6年度までに70%以上		

自己評価	⑩戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	⑪課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	—
	⑨アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	—
	区民意識調査で「地域の人や社会に支えられることにより、子育てがしやすくなったと感じる」と回答した割合:52.2%	46.7%	B	B	—
					—
		A:順調 B:順調でない			—
	⑧戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組3-1-1

就学前(4・5歳児)こどもサポートネット事業

		2決算額	6,510千円	3予算額	7,831千円	4予算額	7,733千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	妊娠期から3歳までは、母子手帳の交付にはじまり、各種健診などの母子保健制度により、また、小学生からはこどもサポートネットにより、こどもの健康や生活状況などを把握している。 現行制度では4・5歳児の状況把握が他の年齢と比べると不十分となっている。この年齢のこどもの状況を把握(全件)することで、抱える課題を早期に発見し、必要な支援につなげる必要がある。 こうしたことから、妊娠期から中学生までの間、切れ目のない支援をすることで、児童虐待の未然防止を図り、重大虐待ゼロをめざす。			園ごと、未就園児ごとのスクリーニングにより把握された要支援児童を支援機関へつなぐ割合：100％ 【撤退・再構築基準】 園ごと、未就園児ごとのスクリーニングにより把握された要支援児童を支援機関へつなぐ割合：50％ 前年度までの実績 園ごと、未就園児ごとのスクリーニングにより把握された要支援児童を支援機関へつなぐ割合：100％（令和3年度）			
	(取組概要) スクリーニング会議 i 未就園訪問 スクリーニング会議 ii 情報共有会議 子育て情報の発信						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	③当年度の取組実績			⑥課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	未就園児及び区内16園の4・5歳児全員のスクリーニングを行い、健康や生活状況を把握した。課題のある児童及び家庭179件をアセスメントし、27回のスクリーニング会議 ii を開催し、179名に対し、支援方針を決定し支援機関へつないだ。 そのうち5歳児の97名については、各就学予定小学校10校と情報共有し、継続した支援へつないだ。			—			
	④プロセス指標の達成状況			⑦改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	園ごと、未就園児ごとのスクリーニングにより把握された要支援児童を支援機関へ100％つないだ。 ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	⑤戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				

経営課題4

【活力ある元気なまちへ】

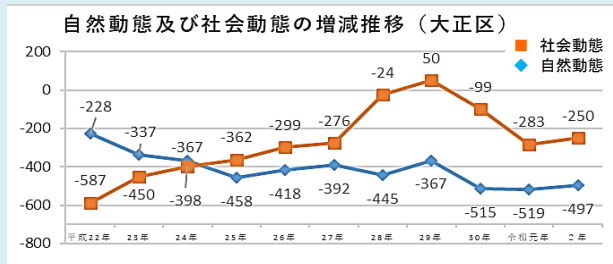
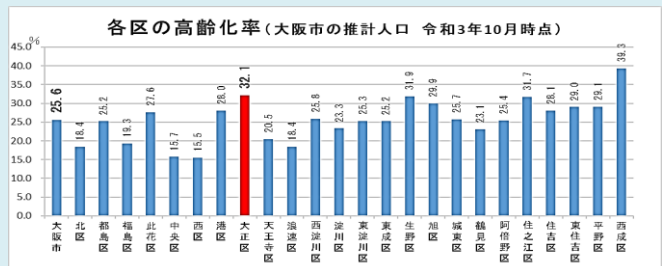
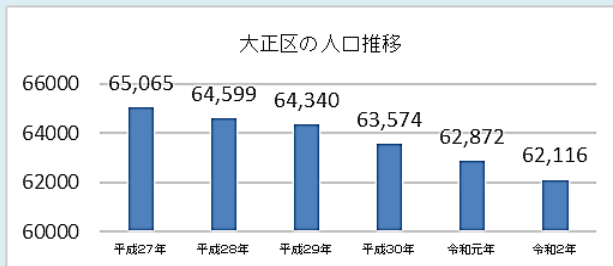
【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

区内の人口減少に歯止めをかけ、都市活動が活性化された状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



大正区の人口は年々減少しており、高齢化率も高く、そのため自然動態における減少が著しい。社会動態については減少傾向に鈍化が見られるが、全体としては減少幅が大きい。また、この人口減少の推移に合わせ、都市活動の低下も見られる。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

高齢化率が上昇したことにより、自然動態の減少が激しいため、大正区の人口は減少し続けている。社会動態については、平成29年度に増加に転じるなど、減少に一時的に歯止めがかかったものの、令和元年以降は以前と同様の傾向に戻っている状態。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

現在推進している水辺を生かした都市空間の創出やリノベーション事業を積極的に行い、社会動態の人口減少傾向を更に鈍化させていく必要がある。

⑬戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

大正区の社会動態は、平成29年度にプラスに転じたものの、平成30年度以降、再びマイナスの状態となっており、下降傾向となっている。

「TUGBOAT TAISHO」は令和2年1月に第1次オープンを迎え、令和2年度以降、更なる施設の建設等を行い、施設を拡充する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から拡充部分の建設に至っていない。一方、同施設については、区民の認知度が高水準で推移しており、また、メディア等に取り上げられる機会も多く、今後も大正区の大きな特色として都市活動の活性化を促していく。

さらに、大正区エリアの価値を向上させる目的で令和4年10月より千島公園において毎月「マルシェ」、及び区内の空家やリノベーション物件をめぐる「空家まち歩き」を実施した。本取組により、区内外の人々の注目を集め、参加者から好評を得て区の魅力やポテンシャルを実感する人々を増やすことができた。引き続き令和5年度も実施し、区内への移住や店舗出店等を促し本課題の解決をめざす。

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> 様々な取組を契機に、まちの都市活動が活性化されている状態をめざす。		戦略（中期的な取組の方向性） 大正区の特徴ある魅力施設と区内企業や地域等との連携を行うことで、区民利用の促進を図り、また、大正区の特徴と資源を活かし、新たな取り組みにより、エリア価値の向上を進めることで、都市活動を活性化させるとともに、人々が大正区・地域に関わりたくなるよう、まちの活力を取り戻す。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 区の施策が都市活動の活性化とまちの活力の向上につながっていると感じる区民の割合：令和8年度 70%（区民意識調査）			
自己評価	⑩戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	⑪課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	⑨アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	区民意識調査において「区の施策が都市活動の活性化とまちの活力の向上につながっていると感じる」と回答した割合：74.5%		65.7%	A A
			A：順調 B：順調でない	
⑧戦略の進捗状況		a a：順調 b：順調でない	⑫今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 4-1-1

【「TUGBOAT_TAISHO」運営事業】

		2 決算額	2,592千 円	3 予算額	7,449千 円	4 予算額	7,449千 円
計画	当年度の取組内容 貴重な地域資源である尻無川河川広場を「にぎわい創造拠点」と位置付け、区民はもとより観光客などの来訪者の憩いの場となるとともに、本市観光施策における新たな観光資源として位置づけられた舟運事業の実施により、川と海をつなぎ、さらに水辺とまちをつなぐキーステーションとして観光客や内陸部の資源との運動や誘引を積極的に行うなど、中長期的に水辺からまち全体を活性化させる。 ・区内企業や地域等との連携を区役所から提案し、マッチングのうえ実施 ・広報紙やSNS等の区役所の広報媒体等を活用し、広報協力を実施 ・同所における事業者の運営状況を把握するとともに、事業者による来場者に対するアンケートを実施し、得られた情報をもとに事業者と連携のうえ来場者の把握や分析を行う。 ・必要に応じて、各地域活動協議会や区政会議等において、地域の意見を聴取し、当該意見を運営に反映する。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設を利用したことがある、または利用したいと思っている割合：65%以上 【撤退・再構築基準】 区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設を利用したことがある、または利用したいと思っている割合が30%未満の場合、運営事業者と実施方法の再検討を行う。 前年度までの実績 ・「TUGBOAT TAISHO」一部開業 ・にぎわい創造拠点施設を利用したことがある、または利用したいと思っている割合 61.3%（令和3年度区民意識調査）				
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	自己評価	③当年度の取組実績 ・地域と連動したイベント 2件 ・広報紙掲載 9件 ・同所の運営状況や来場者から寄せられた意見・感想等について、運営事業者へヒアリングを実施。その結果を踏まえて地域と連携したイベントの開催へつなげるとともに、広報協力を行った。 ・各地域活動協議会や区政会議等において、今後の取り組み内容について説明、意見聴取を行った。		⑥課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
④プロセス指標の達成状況 区民意識調査で「にぎわい創造拠点を利用したことがある、または利用したい」と回答した割合：71.9%		⑦改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
⑤戦略に対する取組の有効性 ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）							

		2 決算額	- 円	3 予算額	- 円	4 予算額	5,435千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	大正区においては、自然動態（出生・死亡に伴う人口の動き）及び社会動態（転入、転出等に伴う人口の動き）ともに下降傾向となっており、人口は年々減少している。 また、この人口減少により、地域活動の担い手不足や空き家の増加等が顕著となっている状況である。 この状況に鑑み、これから大正区が人々の注目を集め、大正区・地域に関わりたくなるまちとなるよう、地域活性化事業によるエリア価値の向上をめざす。 ・地域資源の利活用やイベントへの集客力のポテンシャルを測るための社会実験として、景観等の整備を完了した千島公園及び周辺一帯を活用したマルシェの開催 ・実際の空家や町並みの利活用をイメージしながら感じてもらうことができる空家まち歩きツアーを実施			賑わい創出事業に参画した事業者のうち、事業継続を望むと答えた者：55%以上 賑わい創出事業に参加した来場者のうち、本事業がまちの魅力であり、まちの活性化にもつながっていると感じると答えた者の割合：55%以上 【撤退・再構築基準】 賑わい創出事業に参画した事業者のうち、事業継続を望むと答えた者の割合が40%未満の場合、運営事業者と実施方法の再検討を行う。			
				前年度までの実績			
			新規事業のため実績なし				
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性							
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
自 己 評 価	③当年度の取組実績			⑥課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	事業実施（10月）以後「マルシェ」及び「空家まち歩き」を毎月1回、計6回実施			—			
	④プロセス指標の達成状況			⑦改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	賑わい創出事業に参画した事業者のうち、事業継続を望むと答えた者：100%（全出店者） 賑わい創出事業に参加した来場者のうち、本事業がまちの魅力であり、まちの活性化にもつながっていると感じると答えた者の割合：96.9%			①（ⅰ）			
①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—				
⑤戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				

重点的に取り組む主な経営課題

【様式2】

経営課題5

【区民が主役】のまちへ 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

各地域活動協議会が取り組む「防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組み」が自律的に行われている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

令和3年度 市政改革プラン3.0における調査

○地活協の構成団体が地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合
91.2%（目標88.0% 達成）

令和3年度区政に関する区民アンケートにおける調査

○地域活動協議会を知っている区民の割合
57.5%（目標41.0% 達成）

令和3年度地域活動協議会に対するアンケート調査

○地域活動協議会の構成団体が、大阪市やまちづくりセンター等から自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合
89.1%（目標86%以上 達成）

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

令和元年度から地域の自主性が最も担保されやすい補助金事業へ変更した。地域活動協議会やその活動に対する認知度はさらに向上すると考えられるが、今後はより一層、民主的及び自律的な組織運営にかかる支援が求められる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

各地域活動協議会が、地域福祉、地域防災の強化など地域の実情に即した課題に対し、その解決に向けた取組みをより一層自律的に進めるための財政的支援及び機能的支援を行う必要がある。

⑬戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

中間支援組織に統括アドバイザー・防災アドバイザーに加え、広報アドバイザーを配置し、オンライン会議ができる環境整備やスキルアップ支援を行うとともに、地域課題等の把握や解決に向けた活動ができるよう、地域カルテを活用しながら地域の実情に即した支援を展開し、アウトカム指標及びプロセス指標の目標を達成している。

今後は、地域カルテや地域担当制の活用、構成団体アンケートや区民アンケート調査によるニーズの把握を通じ個々の地域の実情に即した支援を行い、地域活動への住民参加を促すとともに、各地域の地域福祉・地域防災などの地域課題を踏まえた自律的運営に向けて、中間支援組織を活用し地域の自律度のボトムアップをめざした支援を行う。

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。		地活協の目指すべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
地活協の構成団体が地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：90%（目標年次：令和5年度）				
自己評価	⑩戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	
	⑨アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	地活協の構成団体が地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：95.0%	91.2%	A	A
	A：順調 B：順調でない			
⑧戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		
⑪課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		—		
⑫今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		—		

具体的取組5-1-1 【地域まちづくり実行委員会に対する支援事業】

		2決算額	14,079千 円	3予算額	14,193千 円	4予算額	41,281千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	地域まちづくり実行委員会が準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、「地域福祉」、「地域防災」、「地域コミュニティ」の強化をはじめとする各地域の特性に即した課題の解決に向けた取組をより一層自律的に進めていけるよう、適切な支援を行う。		地域活動協議会の構成団体が、大阪市やまちづくりセンター等から自分の地域に即した支援を受けることができていたと感じた割合：89.1%以上				
	【財政的支援】 ・区長指定の活動分野における、各地域の自律的な地域活動および地域まちづくり実行委員会の運営に対し、地域活動協議会補助金を交付する。 【機能的支援】 ・地域の実情や特性に即した地域運営を促進するため、中間支援組織を活用した地域福祉、地域防災機能の強化、情報発信力の強化等の積極的支援を行う。		【撤退・再構築基準】 地域活動協議会の構成団体が、大阪市やまちづくりセンター等から自分の地域に即した支援を受けることができていたと感じた割合が40%以下の場合、事業再構築。				
		前年度までの実績		・地域活動協議会の構成団体が、大阪市やまちづくりセンター等から自分の地域に即した支援を受けることができていたと感じた割合 89.1%（令和3年度 市政改革プラン3.0における調査）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	③当年度の取組実績		⑥課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・区長指定の活動分野における、各地域の自律的な地域活動および地域まちづくり実行委員会の運営に対し、地域活動協議会補助金を交付した。 ・地域の実情や特性に即した地域運営を促進するため、中間支援組織を活用した地域福祉、地域防災機能の強化、情報発信力の強化等の積極的支援を行った。 ・中でも特に中間支援組織の各分野における専門アドバイザーを活用し、LINEなどSNSの活用支援やスマホ操作教室の開催、チラシ作成支援など、地域の状況に応じた効果的な情報発信の取組について継続的に支援を行った。		—				
	④プロセス指標の達成状況		⑦改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	地域活動協議会の構成団体が、大阪市やまちづくりセンター等から自分の地域に即した支援を受けることができていたと感じた割合：91.4%		① i				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	⑤戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				